個人投資家向け説明資料

フロンティア技術に投資し、日本で事業を築く。

すべての投資と事業を、一株当たりの長期的な価値という一つの尺度で判断します。



2026 年 10 月 26 日 · 代表取締役社長 CEO フィリップ・ロード

三つの分野、一つの考え方。

三つの分野はつながっていますが、どれか一つが他より重いということはありません。

01

フロンティア技術

テクノロジー企業への投資持分を選別し、公表済みのファンド等を通じて保有します。

なぜ今か

AI 、ロボティクス、宇宙システムが研究段階から実用段階へ移りつつあります。

02

日本での実用的な事業

日本のお客様への製品・サービス。まず製造業と物流向けのロボティクスから始めます。

なぜ今か

リクルートワークス研究所は、 2040 年に日本で約 1,100 万人の労働供給不足を予測しています。

03

技術を支える設備・資源

AI インフラ、通信、レアアースなどの素材。株主総会で投資対象分野に挙げました。

なぜ今か

IEA の推計では、データセンターの電力消費は約 415TWh （ 2024 年）、 2030 年には約 945TWh の見込みです。

各分野はそれぞれの採算で成り立つ必要があり、投資先・供給元・提携先の間で技術、顧客、収益が共有されるとは考えていません。

外部の数値は第三者による推計・予測（リクルートワークス研究所は 2022 年データに基づくシミュレーション）であり、当社の業績予想ではありません。

出典：株主総会資料 ・2026 年 6 月 29 日 ｜ リクルートワークス研究所「未来予測 2040 」（ 2023 年 3 月） ｜IEA 「 Energy and AI 」（ 2025 年）

価値が株主の皆様に届く、二つの経路。



投資収益は保有する持分の条件と価値に、事業利益は需要、導入、サービスの採算性に左右されます。配当、自己株式取得、売却時期、目標利回りの発表はありません。

出典：株主総会資料 ・2026 年 6 月 29 日 ｜ 株主向け Q&A・2026 年 7 月 ｜CEO メッセージ ・2026 年 9 月 30 日

株主総会以降の四つの動き。段階はそれぞれ異なります。

SpaceX と Figure AI の投資持分は、 6 月 29 日の株主総会でご説明済みです。

9 月 30 日

既存事業の構造改革を承認。

計画承認

百貨店内の不採算 15 店舗から撤退。 14 店舗は 2026 年 10 月末、 1 店舗は 2027 年 1 月末の予定。

10 月 7 日

ビットコインの追加購入を完了。

購入完了

トレジャリー方針に基づく累計購入数量は 17.8035 BTC 。

10 月 16 日

UBTECH との独占販売契約を締結。

契約締結

日本における指定 6 機種。独占期間は Walker C1 の日本での認証完了から 36 か月。

10 月 23 日

MR. ROBOT と法的拘束力のない覚書を締結。

検討段階

マレーシアでのデータ・エンジニアリング合弁事業の可能性を共同検討。合弁会社は未設立。

出典：株主総会資料及び各日付の会社公表資料。詳細・リンクは参考資料に記載。

分野 01 ・ フロンティア技術

SpaceX と Figure AI 。公表済みのフロンティア技術への投資。

01

SpaceX

打ち上げと衛星通信

ロケットを開発・打ち上げし、衛星通信網を運営。株主総会では、 AI のための物理的なインフラ（通信と打ち上げ能力）への投資と位置付けました。

02

Figure AI

ヒューマノイド

製造、物流、倉庫向けのヒューマノイドを開発。株主総会では、実作業の自動化に着目した投資と位置付けました。

6 月 29 日の株主総会でご説明済みで、ファンドや特別目的会社を通じて保有しています。収益は持分の条件、費用、実現の時期に左右され、時期も収益も保証されていません。

出典：株主総会資料 ・2026 年 6 月 29 日（掲載頁 13–14 ） | 株主向け Q&A・2026 年 7 月

分野 02 ・ 日本での実用的な事業

ロボットの定着には三つの段階があり、その各段階で収益を目指します。

フィジカル AI は、工場や倉庫のロボットのように、現実世界で働く AI です。

必要なこと

01 作業ができるかを確かめる

02 導入できる状態を整える

03 継続して使えるよう支える

想定する収益の形

お客様の実際の作業での有償試験 → 販売、リース、レンタル、 RaaS （サービスとしてのロボット提供）。システム連携と研修を伴う → 保守、部品、アフターサービス

ロボットの供給に、試験・導入支援・サポートを組み合わせる事業を目指します。

法令上認められる研究、試験、データ収集、デモンストレーションは認証前でも可能です。契約が与えるのは製品であり、お客様ではありません。成果は需要、認証、運用準備、サービスの採算性で決まります。想定する収益モデルであり、売上は確定していません。

UBTECH

UBTECH との独占販売契約

- 2026 年 10 月 16 日締結・効力発生
- 対象地域：日本
- 対象製品： Walker C1 を含む指定 6 機種及びその改良版・後継機種
- 独占期間： Walker C1 の日本での認証完了から 36 か月（合意により更新可）



UBTECH Walker C1 （製品画像： UBTECH ）

2026 年 10 月 26 日時点（当社情報）： 前払金は支払済み。 Walker C1 の日本での認証手続を開始しており、認証は完了していません。

UBTECH 親会社（香港証券取引所 9880 ）の 2026 年上半期のフルサイズヒューマノイド販売は 921 台。同グループの数値であり、当社の業績ではありません。

出典： UBTECH 契約締結決定 ・2026 年 10 月 16 日 | UBTECH 契約締結完了 ・2026 年 10 月 19 日 | 株主総会資料 ・2026 年 6 月 29 日

分野 03 ・ 技術を支える設備・資源

インフラと素材は、それ自体が投資対象分野です。

電力・冷却 → **計算能力**

サーバー、ストレージ、通信網には電力と冷却が必要です。 2024 年のデータセンターの電力消費は世界全体の約 1.5 %（ IEA ）。

通信網・衛星 → **通信**

データはロボット、現場、計算基盤の間を移動します。株主総会では、通信と打ち上げを AI のためのインフラと位置付けました。

素材・部品 → **ロボットの動作**

ロボットはモーターで動き、その一部にレアアース永久磁石が使われています。

415 TWh → 約 945 TWh

データセンターの電力消費、 2024 年→ 2030 年（ IEA の推計・見込み）

株主総会で投資対象分野に挙げた分野で、それぞれ固有の需要と採算があります。投資には案件ごとの採算性、精査、資金手当、条件の合意が必要で、本ページは新たな案件や資産を発表するものではありません。

出典：株主総会資料 ・2026 年 6 月 29 日 ｜ IEA 「 Energy and AI 」（ 2025 年） ｜ 欧州委員会「レアアース、永久磁石、モーター」（ 2026 年 10 月閲覧）

最新の動き ・ 2026 年 10 月 23 日 ・ 法的拘束力のない共同検討

ロボットの導入はデータを生む。MR. ROBOT との共同検討で、事業になるかを確かめる。

2026 年 10 月 23 日、マレーシアの Mr Robot Sdn Bhd と、フィジカル AI 向けデータ・エンジニアリング合弁事業の共同検討に関する法的拘束力のない覚書を締結。



構想するデータ収集サービスのイメージ。当社または MR. ROBOT の既存施設ではなく、合弁会社は存在しません。

MR. ROBOT の会社紹介によれば、同社はマレーシア及びシンガポールを拠点に、小売店舗、倉庫、工場でロボットを導入するロボティクス・ AI 企業です。

ロボットの作業 → **データ収集** → **ラベル付け** → **品質確認**

覚書のお知らせに記載された、構想するサービス。

データの意味

フィジカル AI のモデルは記録されたロボットの作業データから学習します。データサービスは UBTECH 事業の想定モデルの一つです（ 10 月 16 日公表）。

構想するサービス

当社は日本での顧客開拓とデータガバナンス、 MR. ROBOT は現地のエンジニアリング、施設、運営を担う構想です。

検討で確かめること

共同事業計画で、需要、範囲、価格、原価、収益性を検証した上で判断します。

覚書は全条項に法的拘束力がありません。合弁会社は未設立で、出資・機器提供・事業開始は未決定。最終契約には両社取締役会の事前承認が必要です。受注、売上、独占権、データに関する権利は確保されていません。

出典： MR. ROBOT との覚書締結に関するお知らせ ・2026 年 10 月 26 日（リンクは参考資料）

すべての資金に一つの基準。一株当たりの長期的な価値。

事業を続ける力を確保する。

利用可能な資金は、まず既存事業と支払義務を支える必要があります。

資金調達は、期待する価値と希薄化を比べて判断する。

2026 年 7 月の転換社債型新株予約権付社債及び行使価額修正条項付新株予約権による資金調達は公表資料で報告しており、資金使途の優先順位は 2026 年 9 月 17 日に変更しました。希薄化は、期待する価値創造が上回る場合に限り許容します。

投資の根拠を確かめる。

期待する利益は投下資金とリスクに見合う必要があり、市場環境は時期と採算性に影響します。

ビットコインは資金運用の一つであり、当社そのものではありません。

2026 年 9 月 18 日公表の方針に基づき、子会社を通じて、直接関連費用を含む総額上限 662 百万円の範囲内で保有（上限までの投資義務はありません）。累計購入数量 17.8035 BTC （ 10 月 7 日公表）は特定時点の購入累計であり、現在の評価額ではありません。追加購入は方針と資金需要に従い、ビットコインの価値は大きく下落する可能性があります。

社名は、 2025 年 11 月 11 日の臨時株主総会で承認された定款変更により、ビットコイントレジャリー事業の開始計画とあわせて採用しました。当社の戦略は投資と事業運営の組み合わせです。

出典：株主総会資料 ・2026 年 6 月 29 日 | 株主向け Q&A・2026 年 7 月 | ビットコイントレジャリー方針 ・2026 年 9 月 18 日 | 追加購入完了 ・2026 年 10 月 7 日 | 臨時株主総会決議 ・2025 年 11 月 11 日

東証 8105

機会はフロンティア技術にある。
尺度は一株当たりの長期的な価値。

つながり合う三つの分野：フロンティア技術、
日本での実用的な事業、技術を支える設備・資源。

既存事業の損失を縮小し、期待する価値を希薄化とリスクに照らす一つの基準で資本を配分します。

経営陣は、実行、資金の活用、成果に責任を負います。

公表された事実を、この尺度でご判断ください。

株主総会との比較：成長に向けた取り組み

分野	6 月 29 日の株主総会での説明	2026 年 10 月 26 日時点の状況（日付のある開示に基づく）	段階
テクノロジー投資	株主総会では、 SpaceX ・ Figure AI への投資を実行済みと説明しました。	公表済みのファンド・特別目的会社を通じた間接的な投資持分。収益は個別の権利、費用、実現機会に左右されます。株主総会以降、新たな取引はありません。	基準
日本でのロボット事業	フィジカル AI ・ロボティクスを事業展開の対象分野として説明しました。	10 月 16 日、日本の指定 6 機種に係る UBTECH との独占販売契約を締結。顧客獲得、認証、導入、サービスの採算性は今後の実行課題です。	契約締結
データ・エンジニアリング	フィジカル AI は公表済みの対象分野です。 MR. ROBOT との覚書は、その後の個別の取り組みです。	10 月 23 日、マレーシアでの合弁事業を共同検討する法的拘束力のない覚書を締結。合弁会社は未設立で、出資・機器提供・事業開始は未決定。最終契約には両社取締役会の事前承認が必要です。	検討段階

出典：株主総会資料及び各日付の会社公表資料。出典一覧をご参照ください。

株主総会との比較：その他の公表済み分野

分野	6 月 29 日の株主総会での説明	2026 年 10 月 26 日時点の状況（日付のある開示に基づく）	段階
既存事業	株主総会では、既存のアパレル事業の最適化を説明しました。	9 月 30 日、不採算 15 店舗からの撤退計画を決議（閉店は 2027 年 1 月までの予定、完了は開示で確認）。見込み：営業損失の削減は 2027 年 3 月期に約 23 百万円、翌期以降は年間約 55 百万円。特別損失は約 210 百万円。	計画承認
ビットコイン・トレジャリー	株主総会では、トレジャリー戦略と実行に向けた準備状況を説明しました。	10 月 7 日公表の累計購入数量は 17.8035 BTC 。追加購入は、公表済みの方針・限度、利用可能資金、グループの資金需要に従います。特定時点の購入累計であり、現在の評価額ではありません。	購入完了
インフラ・素材	株主総会では、 AI 関連インフラ、電力、レアアースを投資対象分野として示しました。	技術の普及を支える設備・資源。個別投資には採算性、精査、資金手当、契約条件の確認が必要です。新たな案件や稼働資産を発表するものではありません。	投資対象分野

出典：株主総会資料及び各日付の会社公表資料。出典一覧をご参照ください。

01　テクノロジー投資は、どのように株主価値につながりますか。

投資先の知名度ではなく、当社が実際に保有する持分の経済性を通じてです。

- 当社はファンドや特別目的会社（当社に代わって持分を保有する仕組み）を通じて投資持分を保有しています。株主が保有するのは当社株式であり、投資先の株式ではありません。
- 当社に届くものは、取得価格、持分に伴う権利、費用、投資先の事業実績、実現の時期によって決まります。参考評価額は特定時点の投資価値であり、現金ではなく、当社株価とも別です。
- 実現した資金は、資金需要と取締役会の判断に応じて、再投資、支払義務への対応、株主還元の検討に充てます。配当、自己株式取得、売却時期、目標利回りの発表はありません。



公表済みの仕組みを通じて投資 → 持分の価値が変動 → 実現（売却・分配等、生じた場合） → 再投資、支払義務、または株主還元の検討

出典：株主総会資料 ・2026 年 6 月 29 日 ｜ 株主向け Q&A・2026 年 7 月

02 フィジカル AI 事業の収益源と、現在の進捗は何ですか。

UBTECH との契約（ 2026 年 10 月 16 日締結）

- 想定する収益モデル（公表資料の順）： 販売及び流通、有償の概念実証及び導入支援、 RaaS （サービスとしてのロボット提供）、アフターサービス及び技術支援、データサービス（ DaaS ）。 DaaS は販売権の範囲を拡大するものではなく、適切な権利、許諾、データ保護を前提とします。
- 対象： Walker S2 、 Walker Tienkung 、 Tienkung Dex 、 Sky Walker 、 Walker C1 、 Cruzr S2 及びこれらの改良版・後継機種（日本国内）。

2026 年 10 月 26 日時点の状況

- ● **契約締結・効力発生（ 2026 年 10 月 16 日）**
- ● **前払金の支払（当社情報）**
- ◐ **Walker C1 の日本での認証：手続を開始、未完了**
- ○ 顧客の受注・導入・売上：いずれも未確定

36 か月の独占期間は、 Walker C1 の日本での認証完了から始まります。認証前に可能なのは、研究、試験、データ収集、デモンストレーションです。当社情報は 2026 年 10 月 26 日時点のものです。

MR. ROBOT との共同検討（法的拘束力のない覚書、 2026 年 10 月 23 日）

- 別途、マレーシアでのデータ収集・エンジニアリング事業を検討しています。覚書は全条項に法的拘束力がありません。
- 当社 40 %という比率は、この合弁案に固有の協議の基礎であり、最終的な出資比率と条件は未確定です。

2026 年 10 月 26 日時点の状況　● 完了　◐ 手続中　○ 未了

- ● **法的拘束力のない覚書を締結（ 2026 年 10 月 23 日）**
- ○ 共同事業計画：需要、価格、原価、収益性
- ○ 両社それぞれの取締役会による事前承認
- ○ 最終契約

合弁会社は未設立で、出資・機器提供・事業開始も未決定です。覚書によって受注や売上が確保されるものではありません。

出典： UBTECH 契約締結決定 ・2026 年 10 月 16 日 | UBTECH 契約締結完了 ・2026 年 10 月 19 日 | MR. ROBOT との覚書締結のお知らせ ・2026 年 10 月 26 日

03　インフラ・素材とは何を指し、なぜ重要なのですか。

AI が計算し、ロボットが動くための具体的な設備・資源です。これがなければ技術は普及しません。

- インフラは、 AI を動かす計算能力と、それを支える電力、冷却設備、通信網、通信（衛星を含む通信網）を指します。素材の例には、ロボットアームなどのモーターに使われるレアアース磁石があります。
- 当社は、技術を開発する企業への投資に加え、これらの分野の投資機会も検討しています。株主総会では、データセンターへの投資は選別的に、レアアースと電力は投資対象分野として説明しました。ここで新たな案件や資産を発表するものではありません。
- 個別の投資判断には、事業の採算性、精査結果、資金手当、契約条件の確認が必要です。案件ごとの期待収益とリスクを評価し、必要な資金に見合う価値が期待できるかを判断します。

電力：計算処理を支える資源

データセンターの電力消費（ TWh ）



IEA 「 Energy and AI 」（ 2025 年）。第三者による推計・見込みであり、当社の業績予想ではありません。

素材：磁石から動作まで



欧州委員会「レアアース、永久磁石、モーター」（ 2026 年 10 月閲覧）。

出典：株主総会資料 ・2026 年 6 月 29 日 ｜IEA 「 Energy and AI 」（ 2025 年） ｜ 欧州委員会 ・ 磁石・モーター

04 ビットコインの役割と、資金調達・希薄化をどう考えますか。

ビットコイン

- 社名は、 2025 年 11 月 11 日の臨時株主総会で承認された定款変更により採用したものです（出典：同日付臨時株主総会決議ご通知）。ビットコイントレジャリー事業を開始する計画とあわせて公表されました。当社の戦略は投資と事業運営を組み合わせたものであり、ビットコインの保有に特化した会社ではありません。
- ビットコインは、 2026 年 9 月 18 日公表の方針に基づき、完全子会社（ BTC JPN Ltd. ）を通じて、直接関連費用を含む固定の総額上限 662 百万円の範囲内で保有しています。上限は投資を義務付けるものではありません。購入は、市場環境、リスク調整後の投資機会、利用可能な資金、グループの資金需要を踏まえて判断します。
- 10 月 7 日公表の累計購入数量は 17.8035 BTC です。価格は大きく下落する可能性があります。利回り獲得やファイナンス手法の実施には必要な承認と運用体制が必要であり、自動的に開始されるものではありません。保有残高は四半期ごとに時価評価し、評価損益を損益計算書に計上します。

資金調達と希薄化

- 資金調達は、目的、費用、条件、既存株主への影響を評価します。株式に関連する調達には希薄化が伴う可能性があります。
- 2026 年 7 月の転換社債型新株予約権付社債及び行使価額修正条項付新株予約権による資金調達は当社の公表資料で報告しており、資金使途の優先順位は 2026 年 9 月 17 日に変更しました。行使状況とそれに伴う希薄化は、当社の公表資料で報告します。
- 希薄化は、期待する価値創造がそれを上回る場合に限り許容します。期待される投資効果を、希薄化や当社の支払義務と併せて判断し、一株当たりの長期的な価値を目的とします。

資金調達の判断



出典：株主総会資料 ・2026 年 6 月 29 日 | 株主向け Q&A・2026 年 7 月 | ビットコイントレジャリー方針 ・2026 年 9 月 18 日 | 追加購入完了 ・2026 年 10 月 7 日 | 臨時株主総会決議 ・2025 年 11 月 11 日

05 株主総会以降の進捗を、何で判断すればよいですか。

各取り組みの目的と進捗段階に照らし、日付のある開示で確認してください。

分野	進捗といえるもの	開示の場
テクノロジー投資	実現イベント、または当社に届く投資収益。参考評価額は特定時点の情報としてのみ	**会社公表資料**
日本でのロボティクス	Walker C1 の認証。顧客での試験、受注、導入。サービスの採算性	**会社公表資料**
MR. ROBOT	事業計画、両社取締役会が承認した最終契約、または見送りの判断	**会社公表資料**
既存事業	14 ＋ 1 の予定どおりの閉店完了。営業損失削減の実績と見込みの比較。特別損失の実績と約 210 百万円の比較	**四半期決算**
資本とビットコイン	公表済みの優先順位に沿った資金使途。実際に生じた希薄化。上限内でのビットコイン購入	**会社公表資料及び四半期決算**
四半期報告	株主総会及び 7 月の Q&A で示した四半期ごとの報告（一株当たり純資産価値、計画に対する資金投入、実際に生じた希薄化）の方針は維持しています。形式と詳細は別途開示します	**会社公表資料**

経営陣は、費用、時期、成果の重要な変化と対応を説明する責任があります。

出典：株主総会資料及び各日付の会社公表資料。詳細・リンクは参考資料に記載。

重要事項

資料の位置付けと将来に関する情報

目的と日付別の出典

本資料は、参考資料に記載した出典に基づき、当社の取り組みと目標を説明するものです。各情報は、その項目に示した時点のものです。範囲、進捗段階、条件及び財務上の影響の詳細は、当社の正式な公表資料と併せてご確認ください。本資料は情報提供を目的とし、有価証券の売付けの申込み又は取得の勧誘を目的とするものではありません。

計画と期待する成果

計画、目標、日程及び期待する財務効果は、その時点で入手可能な情報と前提に基づきます。市場環境、資金調達、顧客需要、規制上の要件及び実行状況等は変化し、実際の結果が大きく異なる可能性があります。目標や見込みは、業績、投資収益又は当社株価を保証するものではありません。

業界に関する説明

業界に関する説明は、記載した出典に基づき、技術、計算基盤、素材の関係を示すものです。当社の売上高、利益又は投資収益の予測ではありません。技術上の関連性だけで、当社への発注や個別案件の採算性が確定するものではありません。外部の統計は、記載した第三者の出典の公表時点のものであり、表示のとおり実績値又は第三者の予測です。当社の業績予想ではありません。

重要事項

保有する権利、投資リスク、案件の段階

保有する権利と評価

株主が保有するのは当社株式であり、投資先企業や個別資産を直接保有するものではありません。ファンドや特別目的会社を通じた投資には、固有の権利、制約及び費用があります。参考評価額や未実現利益は、実現した資金収入とは異なります。過去の実績は将来の成果を保証しません。

投資と資金調達のリスク

投資価値は下落し、投下資金を失う可能性があります。評価、流動性、手数料、為替、資金調達、希薄化及び事業実行等のリスクがあります。ビットコインには価格変動、保管・管理、取引相手方のリスクもあり、元本の保全や、あらゆる市場環境でのヘッジ効果を保証するものではありません。

実行と期待する財務効果

事業の成果には、顧客への普及、導入の実行、サービスの採算性が必要です。検討中の案件は変更又は中止となる場合があります。 MR. ROBOT との覚書は全条項に法的拘束力がありません。構造改革の効果は見込みであり、実施には費用と不確実性が伴います。各取り組みに記載した進捗段階と条件をご確認ください。

画像

表紙の画像は当社の投資家向け資料のために、最終ページの画像は本資料のために作成したイラストであり、いずれも当社の製品、施設、投資先を描いたものではありません。ロゴ及び UBTECH 製品画像は各社の提供によるものです。 MR. ROBOT のページの画像は、構想するデータ収集サービスを本資料のために描いたイメージであり、当社または MR. ROBOT の既存施設を示すものではありません。合弁会社は存在しません。

出典と資料の位置付け

資料名のリンクから、該当する公表資料をご確認いただけます。

当社の公表資料

01 **第122回定時株主総会 説明資料**
2026-06-29

02 **公表済みの株主向けQ&A**
2026-07

03 **既存事業の構造改革に関する開示**
2026-09-30

04 **CEOメッセージ：構造改革と資本配分**
2026-09-30

05 **ビットコイン・トレジャリー方針**
2026-09-18

06 **ビットコイン追加購入の完了**
2026-10-07

07 **臨時株主総会決議ご通知（商号）**
2025-11-11

出典と資料の位置付け

資料名のリンクから、該当する公表資料をご確認いただけます。

当社の公表資料

08 **UBTECHとの契約締結決定**
2026-10-16

09 **UBTECHとの契約締結完了**
2026-10-19

10 **MR. ROBOTとのフィジカルAI事業に係るマレーシア合弁会社設立に向けた共同検討に関する覚書締結のお知らせ**
2026-10-26

第三者の資料

11 **IEA：Energy and AI ― エグゼクティブサマリー**
2025 年

12 **欧州委員会：レアアース、永久磁石、モーター**
2026 年 10 月閲覧

13 **リクルートワークス研究所：未来予測2040**
2023-03-28

ロゴ及び UBTECH 製品画像は各社提供。 MR. ROBOT のページの画像は本資料のために作成したイメージ。表紙のイラストは当社の投資家向け資料のために作成。最終ページの画像は本資料のために作成したイメージ。アイコン： Lucide （ ISC ライセンス）。各案件の詳細な範囲、条件、財務上の影響は会社公表資料をご確認ください。